# 令和5年度事業計画書

一般社団法人日本皮革産業連合会が実施する I. 基盤強化事業、II. 競争力強化事業に係る令和 5 年度事業計画は、以下のとおりとする。

これまで、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大や消費者のライフスタイルの変化などによる販売・生産の減少により、皮革関連業界は大きな影響を受けてきたが、足下では、新型コロナウイルス感染症の拡大も収まりつつあり、ウィズコロナの下で社会経済活動の正常化が進みつつある。

このため、新たな商品開発、デジタル技術を活用した販路の拡大、国内外への積極的な PR などにより生産・販売の向上に向けた取り組みを行うこととする。また、深刻化する環境問題などの社会的な課題への迅速な対応を図るため、皮革関連商品に対する正しい認識の拡大・醸成、SDGsへの取り組みなどによる企業価値の向上などについて重点的に支援し、皮革関連業界の持続的な発展や活性化に取り組むこととする。

## I 基盤強化事業

1 企画·研究開発事業

#### (1) 日本エコレザー認定事業

世界的な SDGs への関心の高まりによって、環境問題はますます重要な課題となっている。また、貿易自由化の進展に伴い、海外展開や新市場の開拓に向けた取り組みも要することから、世界基準に向けて現行日本エコレザー制度の見直しを行う。また、改正制度について、皮革・革製品生産者や一般消費者への普及を促進する。

## (2) サステナブル企業認証事業

世界的に取り組むべき SDGs を踏まえ、環境問題や社会的責任はますます重要な課題となっている。また、貿易自由化の進展に伴い、海外展開や新市場の開拓に向けた取り組みも要することから、SDGs に積極的に取り組んでいる企業についてのサステナブル企業認証制度を創設し、日本エコレザー認定事業とともに企業価値を高めるための総合的な展開を行い、その普及・促進を目指す。

#### (3) JIS/ISO 等調查事業

皮革関係の日本産業規格(JIS)の見直しを行い、国際基準(ISO)規格との整合性を図るとともに、ISO 規格の JIS 化を行う。

## (4) ジャパンレザー活用事業

川上から川下までの皮革業界関係者による意見や情報の交換などにより、各事業者間の連携を促進することによって、国産皮革の活用促進を図ることとする。

特に、環境問題の深刻化やSDGsの取り組みに関連して発信されている皮革業界に対するネガティブ(誤った)な情報を払拭するため、「皮革産業に対するポジティブな情報発信への対応」について、引き続き検討を行い、業界全体として正確かつ統一された情報(メッセージ)の発信を行うための事業(TLA事業)を推進する。

また、環境問題の深刻化を踏まえ、皮革業界全体のライフサイクルアセスメントにも取り組み、カーボンフットプリント、ウォーターフットプリントなどを算定するとともに、皮革業界の環境対応を促進する。

## 2 調査・情報提供事業

## (1) 皮革·皮革製品情報提供事業

## ① データベース構築と情報提供事業

皮革・革製品に関する公的な国内統計データベースの構築を図るとともに、貿易 統計データは再集計により、輸出入通関実績表を作成し、統計専用ホームページ を通じて情報提供を行う。

#### ② JLIAだよりの発行

役員、会員団体等に向け、連合会の事業の進捗状況などを掲載した「JLIA だより」を年4回発行する。

## ③ JLIAホームページの運営

JLIAホームページや SNS を活用し、引き続き、連合会と会員団体及び皮革関連企業が持つ皮革・革製品に関する情報を、一般消費者などに分かりやすく発信する。

#### (2) 法制度調查事業

既存産業財産権等の保護のため、特許、商標、意匠登録情報や各種法令情報を早期に収集・提供する。

#### 3 人材養成事業

#### (1) キッズレザープログラム実施事業

教育関係機関や児童福祉施設、こどもの育成または教育を推進する NPO 団体など(受け皿団体)に革製品メーカーなどから集めた革の端材「残革」を無償提供し、こども達に残革を使ったものづくり体験を楽しんでもらいながら、天然皮革について理解を深めてもらう。なお、令和 5 年度は、こども霞ヶ関見学デーへの出展を行

う。

## (2) 皮革製造技術者養成支援事業

皮革製造に携わる若手技術者の確保・育成、技術継承の取り組みを支援するため、製造事業者が OJT と OFF-JT を組み合わせた訓練を行う取り組みを支援する。なお令和 5 年度は、令和 4 年度の参加企業への助成金の支払いのみを行い、事業は終了する。

## (3) 技術認定事業

製造現場の人材育成、製造技術の向上を目的として、革靴、鞄・ハンドバッグ・小物、ベルト、手袋について、技術認定試験を実施するとともに、国家資格化に向けた検討を行う。また、皮革製品マイスターの顕彰、マイスターによる後進技術者の指導事業等を行う。

## (4) ジャパンレザーアワード事業

ジャパンレザーアワードを開催し、国産の皮革等を使用した作品を全国から募集し、優れた作品を選出するとともに、受賞作品や受賞者を広く PR することで、新たな発想・表現のできる人材の発掘と育成に取り組む。

## (5) 企業支援ネットワーク事業

企業や会員団体において、事業活動に必要な様々な分野での課題の解決を図るために必要となされる専門的なアドバイザーを派遣し、課題解決の取り組みを支援する。なお、本事業は、令和 5 年度に終了する。

## (6) 青年会交流事業

各業種間におけるコラボレーションをより一層推進するため、研修・セミナー等の 実施、商品開発等を目的とした企業間の連携を図るとともに、次世代の経営者を 育成し、皮革産業のサプライチェーンの維持、活性化を促進する。

#### 4 海外展開促進事業

我が国の皮革産業の海外展開の促進を図るため、日本の選りすぐりの皮革・革製品を、効果が見込まれる海外展示会・見本市等を厳選し出展を行う。また、海外市場(アジア圏)において、ポップアップや商談会等の開催を通じ、テストマーケティングを実施する。

#### 5 国産皮革·製品広報事業

消費者のライフスタイルの構造的な変化、情報化の急速な進展などによる商品の PR 方法や販売経路などの激変、深刻化する環境問題への対応など、皮革産業を 取り巻く大きな環境の変化に対応した新たな広報戦略などへの対応は急務の課題である。

このため、効果的なリアルイベントの開催だけでなく、EC を中核とした戦略的な広報活動を行うため、皮革産業全体で活用・共有することが可能な総合的、複合的なデジタルプラットフォームの構築・運営、SNS などの媒体を積極的に活用した情報の拡散など、オンラインとオフラインを効果的に組み合わせ、皮革・革製品によるものづくり・製品の良さなどの周知を行い、消費者への認知度を高め、購買意欲を高めるための仕掛け作りを展開する。

## 6 皮革産業基盤強化特別振興事業

会員団体が実施する皮革産業の経営基盤の強化を図るために必要な事業を支援する。

## 7 皮革及び革靴製造業基盤強化特別振興事業

日本タンナーズ協会、全日本革靴工業協同組合連合会及び日本靴工業会が実施する皮革及び革靴産業の経営基盤の強化を図るために必要な事業を支援する。

## 8 CITES 推進事業

#### (1) 資源開発・国際交流事業

エキゾチックレザーの原産地や生息状況、国際取引規制の状況などを引き続き 把握する。また、ワシントン条約事務局(CITES)、CSG、国際野生生物管理連盟 (IWMC)会員等との緊密な連携を図り、情報収集を行う。

### (2) 啓発普及・人材養成事業

業界の活性化を図り、エキゾチックレザー、同製品の販売促進のために、雑誌、ホームページ、SNS、YouTube等による広報活動を強化、実施する。さらに、エキゾチックレザーに係る研修会等を開催し、普及啓発を図り、販路拡大に繋げるとともに、爬虫類皮革産業の後継者の育成を図る。

#### 9 革靴製造業事業基盤強化支援事業

革靴製造のための調査研究、技術開発事業を実施し、国内革靴製造業の振興、発展を図る。また、革靴製造業を取り巻く環境対策の向上を図るため、持続可能なサプライチェーンの構築を促進するため、新製品の開発等の支援を行う。

なお、昨年度まで調査・情報提供事業として実施していた足サイズ計測調査事業について、引き続き本事業の中で実施する。

## Ⅱ 競争力強化事業

## 1 皮革産業競争力強化支援事業

## (1) 皮革ソムリエ事業

皮革に係る知識を高めるとともに、日本製の皮革・革製品の良さを周知し、販売促進を図るために、一般消費者や皮革業界初心者を対象としたレザーソムリエ Basic(初級)資格試験の実施、皮革講座(初級)を開催する。

## (2) インバウンド対策事業

日本製の皮革・革製品の海外での周知拡大・販売促進を図るため、訪日外国人をターゲットとした総合的な広報サイト「ジャパン・レザージャーナル」の運営を行う。 コンテンツのアップデート、新規コンテンツの制作を行うとともに、令和 5 年度においては、インバウンドの更なる増加に対応し、海外(アジア圏)で知名度・人気のあるキーオピニオンリーダー(KOL)を日本に招聘・取材し、Web サイトや SNS 等から、訪日の際に参考となる情報(革製品の産地・ショップ、コト体験・モノ作り体験など)を発信することで、日本の革製品の海外への PR や海外での販路拡大・販売促進を支援する。

## (3) 経営改善·販売促進等調查事業

会員団体が取り組む経営改善・販売促進事業を支援する。

#### 2 革靴製造業競争力強化支援事業

#### (1) 革靴認証事業

革靴認証事業及び認証革靴の普及を図るため、消費者及び業界内に向けた認証革靴の普及支援活動を行うとともに、引き続き、百貨店などと連携した展示・体験施設の運営、総合案内サイトの運営、PR を実施する。また、展示・体験店舗の拡大を支援し、認証革靴の普及・販売促進に係る取り組みを支援する。

#### (2) 人材養成事業

革靴製造事業者の人材養成全般をサポートする研修施設の運営により、革靴製造に関する技術指導、研修を実施するとともに、人材確保のための企業ガイダンス (就職セミナー)を開催する。

## (3) 販路開拓事業

革靴製造業における販路拡大を支援するため、"MY size net"の運営、展示・体験イベントを開催する。また、奈良、浅草の各地域において、地域の特性を活かした新製品の開発を支援し、販路拡大を支援する。

## (4) 海外展開事業

革靴認証事業及び販路開拓事業において開発された革靴製品について、海外での展示会・イベントなどを開催し、海外展開の促進を支援する。また、それらの製品情報を広く海外へ発信するため、Web サイトの多言語化など、海外展開に向けた取り組みを支援する。

## (5) 国内展示会事業

国内の効果的な展示会に出展し、国内外のバイヤーなどに優れた日本製革靴を PR することにより、販路拡大を支援する。